

日本人青年の自己肯定感の低さと自己肯定感を高める教育の問題 —— ポジティブ思考・ネガティブ思考の類型から——

田中道弘
(埼玉学園大学)

要 旨

国際比較による日本人の自己肯定感^{注1}の低さは、文化に適應するための自己呈示の方略や単なる測定方法による問題である可能性が高い。そこで調査協力者自身により洞察可能な自己満足度の基準を設定し、分析することにした。ポジティブ思考（P群）とネガティブ思考（N群）については、なぜそのような思考になるのか根拠となる理由について肯定的な者（p群）、あるいは否定的な者（n群）とそれぞれいるものと想定し、合計4類型（Pp群、Pn群、Np群、Nn群）により自己肯定感の平均得点を比較した。対象は、18～29歳までの東京都内のA大学の学生、及び埼玉県内のB私立大学、茨城県内のC看護学校、群馬県内のD看護学校の学生の合計297名（男性86名、女性211名）であった。その結果、調査協力者の中には、100%自分に満足している者はいなかった。またポジティブ思考・ネガティブ思考の類型の4類型の中では“自己嫌悪感が強く、物事を否定的に考える群（Nn群）”が最も自己肯定感の平均得点が低かった。この結果より、Nn群に該当する者が、最も自己肯定的感情^{注2}を高める教育的支援が求められることが示唆された。

目 的

自尊感情（self-esteem）や自己肯定感に関する国際比較研究の中で、しばしば日本人青年の自己肯定的感情の低さが指摘されている。Schmitt&Allik（2005）は、世界53ヶ国を対象とした研究において日本人の自尊感情^{注3}が最も低いことを指摘している。わが国の内閣府（2014）によって実施された日本を含めた7カ国（日本・韓国・アメリカ・英国・ドイツ・フランス・スウェーデン）の満13～29歳の若者を対象とした意識調査では、日本人青年の自己肯定感の低さが問題視されている（ex.内閣府の平成26年版 子ども・若者白書）。国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター（2015）による日本・アメリカ・中国・韓国による4か国による高校生を対象とした調査でも、自己肯定感に関わる「自分はダメな人間だと思うことがある」と回答した者の割合は、日本の高校生が4か国中最も高く、72.5%がネガティブな回答（「とてもそう思う」「まあそう思う」）をしていた（このネガティブな回答傾向は、「高校生の生活意識と留学に関する調査—日本・アメリカ・中国・韓国の比較—（2012）」の調査時であった2011年のデータと比較すると10.5%減少しているというが、他の他国と比較するとこの自己否定的な回答の比率は突出して高い傾向がある）。さらに、同調査では「私は人並みの能力がある」「自分の希望はいつか叶うと思う」「私は将来に対し、はっきりした目標をもっている」という設問に対して、

「そう思う」「まあそう思う」と回答した者の割合は各国とも5割を超えるが、日本の高校生は他の3か国と比べて少ないことも報告されている。

一方、日本人青年の自己肯定的感情の低さは、日本社会の中で適応的に生きるための文化的な背景による問題であり、自己呈示の方略などの在り方による問題であるとも考えられる。例えば、日本では“謙遜”を美德と捉えることもでき（田中，2002，2008a；中間，2016），さらに児童の自己呈示に関する研究から、あまり自分のことを高く評価しすぎない方がよい（吉田・古城・加来，1982）ことも明らかにされている。

一方、IATを利用した潜在的自尊感情による研究からは、日本人の自尊感情は決して低くないという異なる結果も報告されているが（Yamaguchi, Greenwald, Banaji, Murakami, Chen, Shiomura, Kobayashi, Cai, & Krendl, 2007），質問紙調査では、自尊感情や自己肯定感が低いことが一般的な傾向と言える。田中（2006）の研究では、「私はすべての点で自分に満足している」という項目に対する否定的な回答として「あてはまらない」か「まったくあてはまらない」と回答した者が400人中336人いた。さらにその回答理由として「現状に満足してしまったら、今後の成長が望めないから」と考える者が336名中139名おり、Rosenberg（1965）の自尊感情得点と比較した際、この139名については全体の平均点よりも有意に高かったことが報告されている^{註4}。つまり、これらの研究結果が示唆していることは、国際比較で見出されている日本人青年の自己肯定的感情の低さというのは、日本の文化に適応するための自己呈示の方略や単なる測定方法による問題である可能性が高いということである。

このような問題背景の中で、あらためて、自尊感情や自己肯定感を育む教育（ほめて育てる教育）について考えていきたい。1960年以降、自尊感情を高めようとする運動が米国において根づくようになってきた（Smith & Elliott, 2001）。1960年代初頭には、青年（中学生と高校生）を対象とした自尊感情に関する初の大規模な質問紙調査がニューヨーク州で実施され（Rosenberg, 1965），Branden（1969）の自尊感情の心理学（The psychology of self-esteem）という著作により、自尊感情運動（Self-esteem movement）を起こし、1970年以降のアメリカでは教育および社会政策との関連で議論が巻き起こることとなる。わが国でもほめて育てることで自己肯定感を高めることが必要だという考え方が、20年ほど前から教育界にも親の間にも広がり、強く推奨されるようになってきた（榎本，2015）。榎本（2015）の20歳前後の大学生（253名）と30代から60代の人々（91名）を対象に実施した調査では、小学生時代に先生からほめられたという者は、大学生では53%なのに対して30代以上では37%であったのに対し、小学校時代に先生からよく叱られたという者は、大学生では25%なのに対して30代以上では42%であり、中学時代、高校時代に関しても同様の傾向がみられたという。米国でも、わが国でも自尊感情を育む教育がなされてきたわけであるが、その後の両国の結果が興味深い。

まず米国では、1960年以降、10代の子どもの抑うつ、ナルシズム、不安の水準は上昇し続けており、1980年代の米国の10代の子どもたちは、1950年代の子どもの精神医学的

な患者よりも不安が高いことが報告され、現代のティーンエイジャーは一世代前のティーンエイジャーよりも10倍も落ち込みやすく、この年齢層の自殺率は3倍にもものぼっていた (Smith & Elliott, 2001)。自尊感情の高い者は、従来より不安が少なく (Pyszczynski & Greenberg, 1987)、抑うつ性の症状をもった人がほとんどいない (Tennen & Herzberger, 1987) ことが知られている。Rosenberg & Owens (2001) も、実際、自尊心に関する研究において、低い自尊心が、抑うつや不安と高い相関があり、自己実現や自信の高さなどの精神的に好ましい傾向と高い自尊心とは密接に関係していることなどを、文献レビューや自身の研究から説明している。これらのことから、米国での子どもたちの自尊感情は、1960年以降、低下している可能性が推測できる。

日本での結果では、次のような研究から推測できる。小塩・岡田・茂垣・並川・脇田 (2014) の研究では、日本で測定されたRosenberg (1965) の自尊感情尺度の平均値について1980年～2013年までの査読誌256研究 (48927名) を分析した結果、中高生や成人においては最近の調査であるほど直線的に自尊感情の平均値が低下しており、大学生では曲線的に変化し、近年は低下していた。自尊感情の経年変化については、白井 (2015) でも同様の傾向が報告されている。

米国での自尊感情強化プログラムについて、Deweck (1999) は、ちょうど数年前に栄えていた自尊感情運動は、教育者が衰退の状態にあることを述べた上で、その問題を教育者が児童生徒に自尊感情を植えようとしたことにあるのではないかと考えている。Deweckによると、(この運動に関わる) 教師は児童生徒に成功を経験する機会を多く与え成功を賞賛することにより彼らが知的であることが示されると考え、その結果、児童生徒は学ぶことが大好きで、自信を持ち、優秀な生徒になると考えた。しかし、この考え方は間違っており簡単な仕事を与え成功を賞賛することは、児童生徒らを馬鹿 (dumb) だと言っていることに他ならない、と述べている。Baumeisterらは、高い自尊感情は幸福感と高い正の相関があることを除いて (因果関係があるわけではない)、自尊感情が良好な学業成績を示すものではなく、自尊感情の高い人は、グループ内での偏見が強く、偏見や差別を増やす可能性があること、暴力との直接的な関係がないこと、高い自尊感情が子供たちの喫煙、飲酒、薬物摂取、または早期の性行為をすることを防ぐわけではないことなどを過去の研究から示し、自尊感情を高めること (治療的介入や学校プログラムによる) が利益をもたらすという証拠が見つけられなかったことを示している (Baumeister, Campbell, Krueger, & Vohs, 2003)。さらにHarter (2006) は、1960年代から1970年代にかけて行なわれた自尊感情強化プログラムは、自尊感情を高める効果はなく、多くの人を落胆させたと指摘している。大学生を対象とした自己愛研究からは、自尊感情プログラムは、一部の自尊感情の低い子どもたちには有効かもしれないが、正常な子どもたちに対してはマイナス (negative) である可能性が高いこと、さらには、非行のような負の結果につながる低い自尊感情は、家族や同僚による社会的排除といったより深い根底にある難しい問題により引き起こされる可能性があり、自尊感情プログラムでは救済されにくい (Twenge,

Konrath, Foster, Campbell, & Bushman, 2008)という指摘もある。これらの結果は Twenge & Campbell (2009 桃井訳 2011)の「ほめすぎは期待されるほどの良策ではなく、ナルチシズムの原因になるばかりでなく、かえって子どもの足を引っ張ることにもなる」という指摘に集約されていると言えよう。

一方、日本での自尊感情や自己肯定感を育む教育（ほめて育てる教育）についても、課題を抱えていると言えよう。榎本（2015）は、ほめて育てることで自己肯定感を高めることが必要だという考え方が、20年ほど前から教育界にも親の間にも広がり、強く推奨されるようになって「ほめて育てる」が大流行となったが、その結果、若い世代は遅くなったというよりは、むしろ、傷つきやすくてキレやすい若者やすぐに落ち込む若者が増えていると言えるのではないかと懸念している。このような榎本（2015）の指摘を支持する実験研究として、1970年代の原因帰属や無力感の研究がある。Dweck（1975）の研究では、8歳から13歳の子どもの中から極端に強い無力感をもつ子ども（失敗すると急にやる気をなくしてしまう子）を選び、6人に成功経験法を、他の6人に原因帰属再教育法を施した。前者の成功経験法は、常に成功するやさしい到達目標を設定する方法で、後者の原因帰属再教育法では、5回に1回の割合で失敗を経験させ（到達不可能な基準を設定する）、その際にもう少し頑張ればできたはずだと励まし、失敗の原因は自分の努力不足にあると思わせる方法であった。その結果、原因帰属再教育法のみ治療結果がみられ、この治療を受けた子どもたちでは、失敗の後でも成績が急降下することがなくなり、失敗直後に成績が上昇する子が多くなっていった。その一方で、成功経験法では、失敗すると成績が急降下するという傾向が続いていた。この研究結果は、まさしく自尊感情や自己肯定感を育む教育のアンチテーゼとして指摘できる。さらに、自分はすばらしいと高く評価していながら、現在の自分に満足できず、まだこのままではたりないと思っている青年は、自己嫌悪感をより多く感じている（佐藤，2001）ということを示した研究もある。自尊感情や自己肯定感を高める教育により自己肯定的感情が高められた青年たちの中には、自己嫌悪感をより多く感じやすくなっている可能性も否定できない。

もちろん、日米両国での若者の自尊感情の低下の原因は、すべてが自尊感情運動や、自己肯定感を育む教育の影響であると断言できるのではない。両国の文化的背景、経済状況など、様々な要因が折り重なって影響していることは否めないが、いずれも教育による問題という共通要因があることは、見逃してはならない視点といえよう。

そこで、本研究では、二つ問題を明らかにすることを目的とした。まず、一つ目の問題である。先行研究を概観すると、国際比較による日本人の自己肯定的感情の低さは、文化に適応するための自己呈示の方略や単なる測定方法による問題である可能性が高い。したがって、自己肯定的感情の高い者は、洞察可能な自己満足度の基準を設定した場合、100%自分に満足する者は極めて少ないことが予測できる。つまり、たとえ自分自身について100%満足していた場合でも、文化的な配慮によってそのままの形で表現することはせず（他者から受容され賞賛されやすい謙虚さを示す自己呈示（社会的望ましさ）として、

あるいは傲慢であると批判される可能性を回避するため)、あえて控えめの自己呈示を行うのではないだろうか。まずは、この点を明らかにしていく。

次に二つ目の問題は、子どもや青少年の自己肯定的感情を育む教育は重要ではあるものの、一括りにして進めるのではなく、いくつかのグループに類型し、それぞれの類型に対応した教育が求められるのではないだろうか。そこで本研究では、ポジティブ思考(P群)とネガティブ思考(N群)について、それぞれ方向性のまったく異なる回答となる2つの選択肢を用意し(p群, n群)、合計4類型に分類し、自己肯定感得点の高さを比較する。その際、自然に物事を前向きに考えることができるような群が最も自己肯定感の平均得点が高く(Pp群)、自己嫌悪感が強く物事を否定的に考えがちな群(Nn群)が、最も自己肯定感の平均得点が低いものと予想される。このうちNn群が最も自己肯定感を高めるための援助が必要であると想定されるが、この想定通りNn群に分類される者が他群よりも自己肯定感が低いかどうか確かめる必要があり、この点を明らかにしていきたい。そして、以上の点を分析することを、本研究の目的とした。

方法

調査協力者は18～29歳までの東京都内のA大学の学生、及び埼玉県内のB私立大学、茨城県内のC看護学校、群馬県内のD看護学校の学生の合計297名(男性86名, 女性211名)であった。調査協力者の平均年齢は、男性は20.1歳, 女性は19.5歳であった。調査時期は、2015年12月下旬から2016年1月下旬、心理学や情報科学関連の講義中に、調査協力の了承を得られた学生に対し実施した。

調査票の構成:

①自己肯定感尺度ver.2(田中, 2005)の8項目(eg. 私は、自分のことを大切だと感じる)。評定方法は、あてはまる、ややあてはまる、ややあてはまらない、あてはまらない、までの4段階評定であった。

②現在の自分自身に対する満足度(5段階評価: 0%, 30%, 50%, 80%, 100%)。教示文は、「現在のご自身に対する満足度は、0%～100%の間で、おおよそどの程度でしょうか。

下記の選択肢から、最も近い番号に一つだけ○をつけてください」とし、選択肢も設けた(0%(まったく満足していない), 30%(あまり満足していない), 50%(中程度の満足), 80%(おおむね満足している), 100%(すべての点で満足している))。この際、調査協力者の洞察を促すために、下記のような図を用いた(Figure2)。

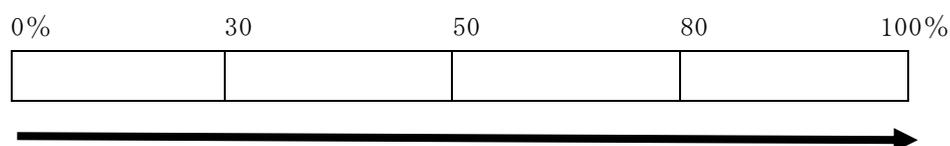


Figure2 現在の自分自身に対する満足度

③ポジティブ思考・ネガティブ思考の4類型。教示文では、まず「ご自身の考え方により近いのは、(A) もしくは (B) のどちらでしょうか。どちらか一方に○をつけてください。回答後、その理由としてより近いものに○をつけてください。」と表記した。選択肢 (A) は、「物事を前向きに思う方だ」であり、選択肢 (B) は、「物事を否定的に考える方だ」であった。選択肢 (A) を選択した場合はポジティブ思考群 (P群) とし、選択肢 (B) を選択した場合はネガティブ思考群 (N群) とした。

さらに選択肢 (A) , (B) のどちらか一方を調査協力者に選択させた後、(A) 「物事を前向きに思う方だ」を選択した場合は、回答理由として「自分に自信があり、自然に前向きに思えるから (p) 」か「自分に自信がないので、前向きに考えようと努力しているから (n) 」) のどちらか一方を選択させた。(B) 「物事を否定的に考える方だ」を選択した場合は、回答理由として「自己嫌悪感が強く、物事を悪い方へ考えがちだから (n) 」か「物事を慎重に考えたり、自己成長を望んでいたりするから (p) 」) のどちらか一方を選択させた。上記の結果をもとに、Pp群、Pn群、Np群、Nn群の4類型を試みた。

結果

自己肯定感尺度ver.2は、主成分分析の結果第1主成分に.747～.609の範囲でまとめ、信頼性は $\alpha = .805$ であった。自己肯定感尺度ver.2の平均得点(以後、自己肯定感得点)は21.6点($SD=4.4$)であった。性別による平均得点は、男性21.9点($SD=4.3$)、女性21.5点($SD=4.5$)であった。性別によって平均得点に有意差がないか確認するために、 t 検定をおこなったところ、両群に有意差は確認されなかった。そこで、性別による自己肯定感得点の違いはないものと想定し、本研究では両群をまとめて分析した。現在の自分自身に対する満足度は、0% (37名)、30% (123名)、50% (90名)、80% (47名)、100% (0名)という分布となった。自己肯定感得点との関係を明らかにするために一元配置の分散分析を行った結果^{註5}、各群の平均得点の間に有意差が確認された($F(3, 296)=44.0, p<.05, \eta^2=.31$)。

Tukeyによる残差分析の結果、0% < 30% < 50% < 80%の順に自己肯定感得点が高かった (Table 1)。

Table 1 自分自身に対する満足度別自己肯定感得点

| 現在の自分自身の満足度 | 0% | 30% | 50% | 80% | 100% | Tukey | F |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------|---------|----------|
| 人数 | 12名 | 104名 | 140名 | 41名 | 0名 | | (3, 296) |
| 自己肯定感得点 (SD) | 14.50 (3.56) | 19.65 (3.93) | 22.49 (3.50) | 25.66 (3.64) | | $p<.05$ | 44.0 |

ポジティブ思考・ネガティブ思考の類型の4群と自己肯定感得点との関係では、一元配置の分散分析の結果、各群の平均値に有意差が確認された($F(3, 296)=57.1, p<.05, \eta$

²=.37)。残差分析の結果 (Tukey) , $Nn < Np < Pn < Pp$ の順に, 自己肯定感得点が高かった (Table 2)。

Table 2 ポジティブ思考・ネガティブ思考4類型別自己肯定感得点

| 4 類型 人数 | Pp 37名 | Pn 123名 | Nn 90名 | Np 47名 | Tukey | F (3, 296) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|---------------|
| 自己肯定感得点 (SD) | 26.30 (3.17) | 23.02 (3.49) | 18.23 (3.71) | 20.70 (3.46) | $p < .05$ | 57.1 |

考 察

国際比較による日本人青年の自己肯定感の低さは, 文化に適応するための自己呈示の方略や単なる測定方法による問題である可能性が高い。その結果, 自己肯定感得点の高群であっても, 自己呈示状況がより喚起されやすい洞察可能な自己満足度の基準を設定した場合, 心理尺度で測定された結果よりも顕著な形で表れるものと考えた。調査結果でも, 自己肯定感得点が高群であっても, 100%自分自身に対する満足する者は, 仮説の通り, 0名であった。この結果は, 田中 (2002) や中間 (2016) で指摘された, 日本では“謙遜”を美德と捉えることもできるという考えや, 吉田ら (1982) の実験研究結果にも合致するものと考えられる。田中 (2006) の研究で示唆されているように, 自分に満足するか否かという問いに対しては, 一見否定的な回答をする青年が多い。その理由としては, 謙虚さなどの文化的な配慮による自己呈示であることも考えられるが, 従来の中 (2002, 2006) などの調査結果で示されたように, 潜在的に肯定的な理由, すなわち「もっと自分をよくしたい」「高めたい」などの向上心ともいえるべき感情が同居しているものと考えられる。

次に, ポジティブ思考・ネガティブ思考を4類型し, 各群の自己肯定感得点を比較したところ, 4類型各群の平均得点間に有意差が確認された。そこで, ポジティブ思考・ネガティブ思考の4類型が, それぞれ概念的に独立した群であると想定し, 自己肯定感を高める教育の問題について検討してみたい。

まずPp群は, 他の類型と比較しても自己肯定感得点が高い。物事を前向きに考える理由として, 自分に自信があり, 自然に前向きに考えるようなタイプであるが, こうしたタイプの子どもたちを小さな頃から, 些細なことでもほめたたえるような教育を行った場合, どのような自己形成がなされるだろうか。自己肯定的感情を支える根や幹が十分に育たず, 外見的には立派かのように見える人物へと成長する可能性が高い。あるいは表面的に自信満々で, 傲慢な青年へと成長する可能性も否定できない。Twengeら (2008) の研究からも自尊感情プログラムは, 正常な子どもたちに対してはマイナスの影響があると懸念されているように, わが国でも, すべての子どもたちに対してほめて育てる教育に対しては再考が求められるのではないだろうか。

Pn群は、物事を前向きに考えようとするのは、自分に自信がないためと考える群であった。Pn群の自己肯定感得点は全体の平均点よりも2点程度高い群であり、4群中2番目に自己肯定感得点が高かった。この結果は、自分のことを素晴らしいとまで考えているとはいえないものの、自分のことを前向きに考えたことが自己肯定感の高さとして現れた可能性がある。また、このままでたりないという思いから現在の自分に満足することができず、自信のなさ、不安定な自己評価を示している可能性もある。物事を前向きに考えることは自己肯定感を考える上でも大切ではある。その一方で、日頃から自分に自信がないのに無理に自身について前向きに考えた場合、失敗しても十分に反省しない、失敗を重ねた場合にさらに自信のなさ、不安定な自己評価を形成してしまう可能性がある。その結果、佐藤（2001）が指摘するような自己嫌悪感を高めてしまう可能性もある。

Np群は、物事を否定的に考える理由として、物事を慎重に考える、あるいは、自己成長を望んでいる群であり、田中（2002, 2006）などで向上心群と想定している群に概念的に近い。Np群の自己肯定感4群中3番目の高さで、全体の平均得点よりも0.9点低い結果となった。本結果では、田中（2006）で示された向上心群のように自己肯定感が平均点より有意に高いという結果にはならなかったが、この結果は、前者がRosenberg（1965）の自尊感情尺度邦訳版（星野, 1970）によるもので、異なる尺度による影響であると考えられる。このような自己に対して厳しい捉え方ができるには、Np群が平均に近い程度の自己肯定感を有していることから、根底には自分に自信があるのではないかと推測している。しかし、学校教育においてアイデンティティが確立していない児童生徒の自己成長を前提とした場合は、目標など適度な高さに調整するような指導が必要になるかもしれない。

Nn群は、物事を否定的に考え、その理由を自己嫌悪感が強く、物事を悪い方へ考えがちな群であった。自己肯定感、仮説の通り4群中最も低かった。このような傾向を示す者たちの多くは、つらい生き方をしていることが推測できる。本来、ほめて育てる教育や、自己肯定的感情を高める教育は、Nn群に属する児童生徒、あるいは大学生などにこそ求められるのではないだろうか。

今回の研究では、ポジティブ思考、ネガティブ思考の4類型に分類したものの、平均得点に有意差が確認された自己肯定感の得点以外では、Pn群とNn群との明確な違いなどは明らかにされていない。この点については、さらなる研究が求められる。

その一方で、どのようなタイプの児童・生徒に対しても、自尊感情や自己肯定感を育む教育（ほめて育てる教育）として、単純にほめて育てる教育がなされている現状を鑑みると、少なくともそれぞれの特徴にあわせた教育指導というものも重要になってくるのではないだろうか。このような点に踏み込んで議論できたことにこそ、自己心理学に基づいた研究の意味があると考えられる。

引用文献

Branden, N. (1969). *The psychology of self-esteem: a revolutionary approach to*

- self-understanding that launched a new era in modern psychology.* San Francisco: Jossey-Bass.
- Dweck, C.S. (1975). The Role of Expectations and Attributions in the Alleviation of Learned Helplessness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 31, 674-685.
- Dweck, C.S. (1999). Caution: Praise Can be Dangerous. *American Federation of Teachers*, Spring 1-5.
- 榎本 博明 (2015). ほめると子どもはダメになる 新潮新書
- 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター(編) (2015). 高校生の生活と意識に関する調査報告書——日本・米国・中国・韓国の比較—— 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター
- 内閣府(編) (2014). 平成26年版 子ども・若者白書 日経印刷
(PDF 版 http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/pdf_index.html.
2017年2月現在)
- 中間 玲子 (編) (2016). 自尊感情の心理学——理解を深める「取扱説明書」—— 金子書房
- 小塩 真司・岡田 涼・茂垣 まどか・並川 努・脇田 貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響——Rosenbergの自尊感情尺度日本語版のメタ分析—— 教育心理学研究, 62, 273-282.
- Harter, S. (2006). Where do we go from here? In Kernis, M.H. (Ed.) *Self-esteem: Issues and answers*. Psychology Press. pp.430-438.
- 星野 命 (1970). 感情の心理と教育 (二) 児童心理, 24, 1445-1477.
- Pyszczynski, T., & Greenberg, J. (1987). Self-regulatory perseveration and the depressive self-focusing style: A self-awareness theory of reactive depression. *Psychological Bulletin*, 102, 122-138.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton: Princeton University Press.
- Rosenberg, M. & Owens, T.J. (2001). Low self-esteem people: A collective portrait. In T.J.Owens S.Stryker, & N.Goodman. (Eds) *Extending self-esteem theory and research*. New York: Cambridge University Press. pp.400-436.
- 佐藤 有耕 (2001). 大学生の自己嫌悪感を高める自己肯定のあり方 教育心理学研究, 49, 347-358.
- Schmitt, D.P. & Allik, J. (2005). Simultaneous administration of the Rosenberg Self-Esteem Scale in 53 Nations: Exploring the universal and culture specific features of global self-esteem. *Journal of Personality and Social Psychology*, 89, 623-642.

- 白井 利明 (2015). 自尊感情を高める教育実践を再考する 大阪教育大学紀要 第IV部門, 64, 147-156.
- Smith, L.L., & Elliott, C.H. (2001). *Hollow kids: Recapturing the soul of a generation lost to the self-esteem myth*. New York: Random House.
- 田中 道弘 (2002). 文化と自己 梶田 勲一 (編) 自己意識研究の現在 ナカニシヤ出版 (pp. 171-188.)
- 田中 道弘 (2005). 自己肯定感尺度の作成と項目の検討 人間科学論究, 13, 13-27.
- 田中 道弘 (2006). Rosenbergの自尊心の再検討 埼玉学園大学人間学部篇, 6, 135-139.
- 田中 道弘 (2008a). 自尊感情における社会性, 自尊感情形成に際しての基準— 自己肯定感尺度の新たな可能性 下斗米 淳 (編) 自己心理学6 社会心理学へのアプローチ, 金子書房 (pp. 27-45.)
- 田中 道弘 (2008b). Rosenbergの自尊心尺度をめぐる問題と自己肯定感尺度の作成と項目の検討 常磐大学大学院人間科学研究科博士学位請求論文
- 田中 道弘 (2011). 自分が変わることに対する肯定的な捉え方の背景にあるものは何か? — 自己肯定感, 向上心, 時間的展望, 特性的自己効力感の視点から — マイクロカウンセリング研究, 6, 12-23.
- Tennen, H., & Herzberger, S. (1987). Depression, self-esteem, and the absence of self-protective attributional biases. *Journal of Personality and Social Psychology*, 52, 72-80.
- Twenge, J.M., Konrath, S., Foster, J.D., Campbell, W.K., Bushman, B.J. (2008). Further evidence of an increase in narcissism among college students. *Journal of Personality*, 76, 919-927.
- Twenge, J.M. and Campbell, W.K. (2009). *The narcissism epidemic: Living in the age of entitlement* New York: Free Press. (ジーン・M・トゥエンギ, W・キース・キャンベル 桃井 緑美子 (訳) (2011). 自己愛過剰社会, 河出書房新社)
- Yamaguchi, S., Greenwald, A. G., Banaji, M. R., Murakami, F., Chen, D., Shiomura, K., Kobayashi, C., Cai, H., & Krendl, A. (2007). Apparent universality of positive implicit self-esteem. *Psychological Science*, 18, 498-500.
- 吉田 寿夫・古城 和敬・加来 秀俊 (1982). 児童の自己呈示の発達に関する研究教育心理学研究, 20, 30-37.

謝 辞

本論文執筆にあたり, 梶原佳子先生 (羽衣国際大学) より, 貴重なご助言を頂いた。記して感謝申し上げます。

付 記

本研究は, 2016年日本教育心理学会第58回総会 (PD60) で発表した「ポジティブ思

考・ネガティブ思考の類型—日本人青年の自己肯定感の低さを考える—」をもとに加筆修正を行ったものである。また、本研究は榎本博明、渥美純子との共同調査（2015年12月下旬から2016年1月下旬）のうち、田中の担当箇所を使用した。

文末脚注

注1 本研究では、自己肯定感を「自己に対して前向きで好ましく思うような態度や感情（田中，2008b）」と定義する。さらに自己肯定感は、自尊感情（self-esteem）の下位概念として位置づけ、自尊感情の中核概念であるRespect（尊敬・尊重）とを区別するものとする（Figure 1）。自分を尊敬・尊重するというRespectという概念は、自尊感情概念と混然一体となっているため、点線で示している。一方、自己肯定感は、自尊感情の概念中、Respectという概念を排除し、わが国でも受け入れることが可能な自己の肯定的な側面のみを想定しているため、実線で示した。なお、自己肯定感を、自尊感情と同じ意味として捉えるという研究もあるが、学術的な位置づけとして分けて捉える必要がある。その理由として、そもそもself-esteemの訳語として自尊心や自尊感情という語が使用されてきたが、1990年以降の文化心理学の影響により、わが国の文化的背景に即した概念を模索し、検討する試みがなされるようになってきた。その結果、自己肯定感という用語が使用されるようになってきた歴史的経緯がある。自己肯定感の訳語としては、self-positivity やself-affirmationを当てはめる試みがなされてきたが、近年ではself-affirmationが使用されている。この問題の経緯等については、田中（2002，2008a，2008b）などで説明されているため割愛する。

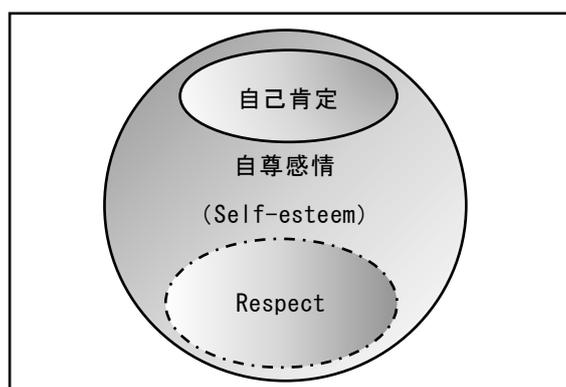


Figure 1 自尊感情（self-esteem）概念と下位概念Respect及び自己肯定感との関係

注2 本研究では、自尊感情及び、自己肯定感を包括して、自己肯定的感情とする。

注3 本文中では、用語の統一を図るため、self-esteemの訳語である自尊感情、自尊心については、引用文献からの引用であっても、自尊感情と統一する。

注4 このような回答傾向を、田中（2002，2006，2011）では向上心として捉えている。

注5 研究の方法で記載した②現在の自分自身に対する満足度での基準において0%及び

30%満足度を選択した調査協力者を「現在の自己満足度低群」とし、50%及び80%を選択した調査協力者を「現在の自己満足度高群」とし、この2群と、ポジティブ思考4類型を独立変数、自己肯定感を従属変数とした二元配置の分散分析を行ったところ、交互作用が確認されなかった。この結果は、現在の自分自身の満足度と自己肯定感が同様の内容を示しているものと思われ、妥当な結果と思われる。そこで、当初の目的の通り、ポジティブ思考の4類型と自己肯定感との関係性を示すことにした。

受付 2017年2月30日

受理 2017年9月15日